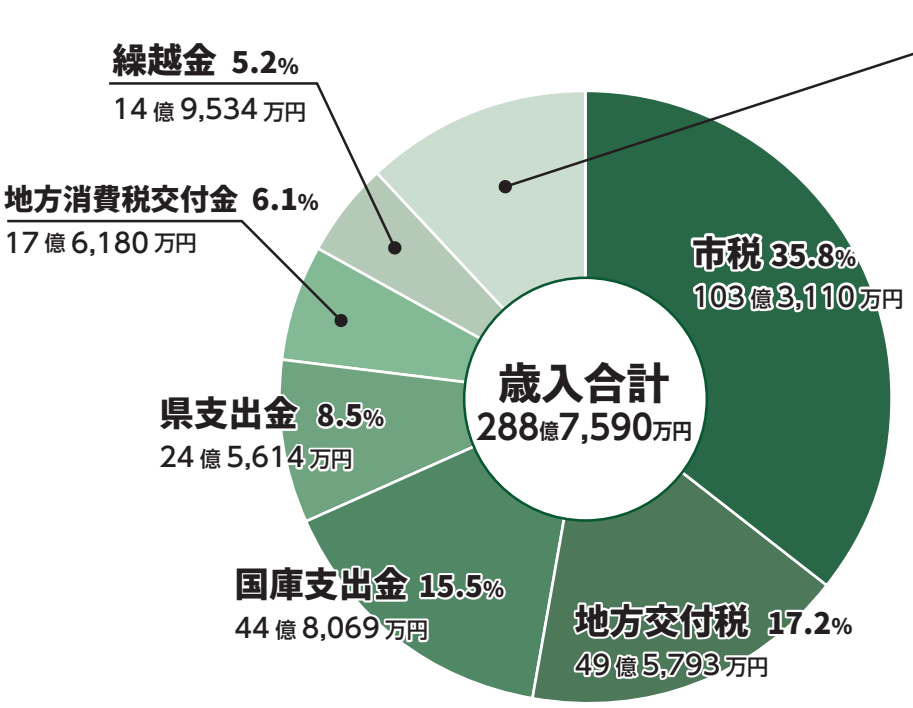
一般会計の歳入



その他 11.7%	33億9,290万円
寄附金	9億1,854万円
諸収入	6億2,478万円
地方譲与税	3億4,263万円
市債	2億9,260万円
繰入金	2億1,137万円
使用料及び手数料	2億699万円
法人事業税交付金	2億233万円
分担金及び負担金	1億4,891万円
財産収入	1億1,269万円
株式等譲渡所得割交付金	1億951万円
配当割交付金	7,044万円
地方特例交付金	5,410万円
自動車税環境性能割交付金	4,275万円
ゴルフ場利用税交付金	3,720万円
利子割交付金	1,346万円
交通安全対策特別交付金	460万円

令和7年度 常総市の決算

令和7年度一般会計の決算規模は、歳入が 288 億 7,590 万円（前年度比 4.8% 増）、歳出が 271 億 5,811 万円（4.2% 増）で、歳入と歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は 11 億 7,793 万円でした。決算額の主な増加の要因としては、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金の計上により、歳入面では県支出金が 6 億 2,952 万円の増加（34.5% 増）、歳出面では農林水産業費が 4 億 8,445 万円の増加（80.3% 増）となっています。

その他の歳入では、給与収入などの所得の増加により、個人市民税は 4 億 4,176 万円の増加（15.4% 増）となり、圏央道常総インターチェンジ周辺の企業進出などに伴い、固定資産税は 5,177 万円の増加（1.0% 増）となりました。

また、寄附金については、ふるさと応援寄附金の増加により 3 億 442 万円の増加（49.6% 増）、市債については、臨時財政対策債の発行がなくなったことにより、5,972 万円の減少（17.0% 減）となっています。歳出面では、ふるさと応援寄附金基金への積立などに伴い、総務費が 3 億 3,936 万円の増加（8.6% 増）、合併特例事業債や臨時財政対策債の償還が進んだことなどに伴い、公債費が 1 億 3,520 万円の減少（4.6% 減）となりました。

市民1人あたりが納めたお金に換算…161,537円

土地や家屋の固定資産税、個人市民税、軽自動車税など

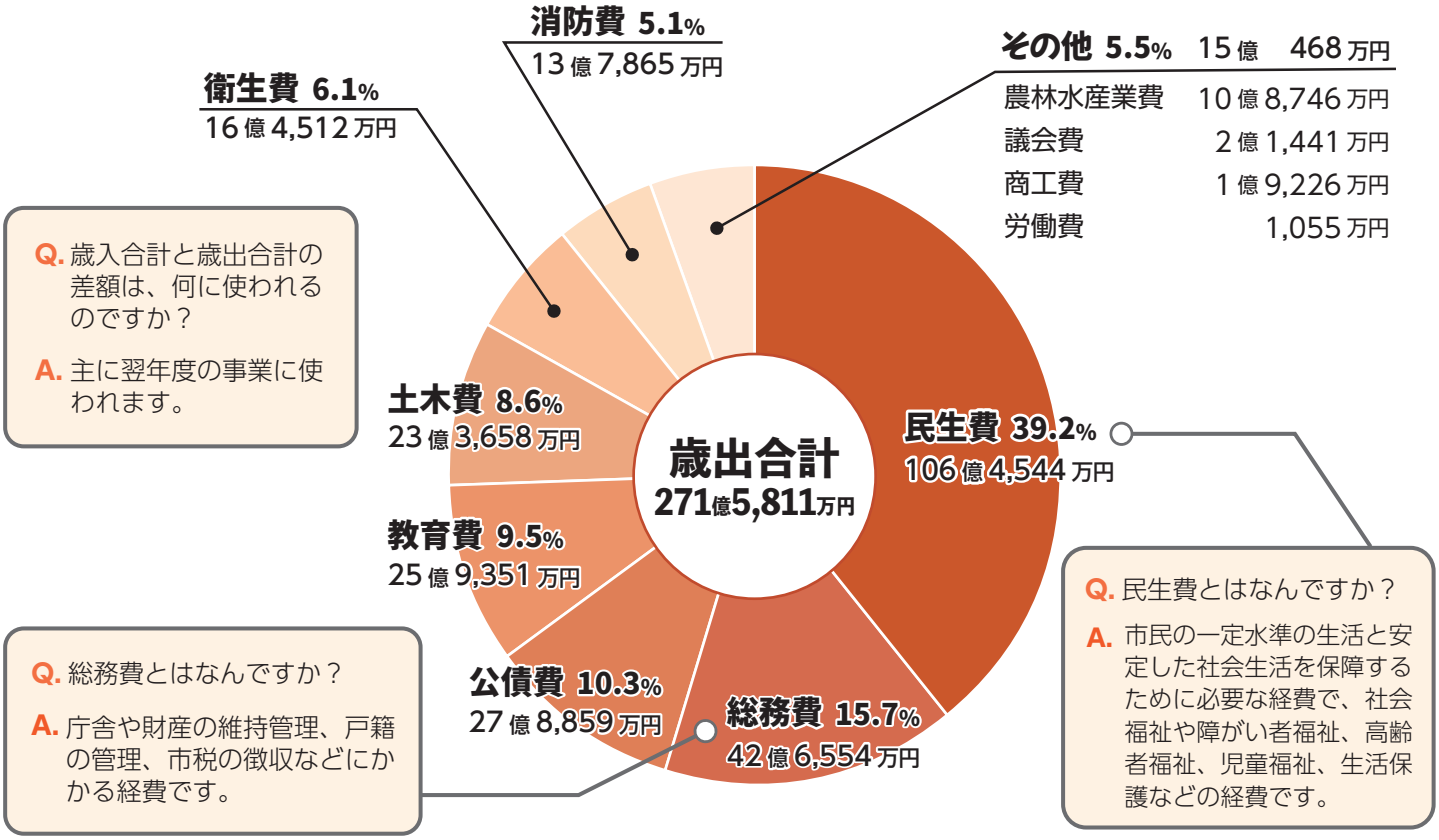
市民1人あたりに使われたお金に換算…468,098円



民生費	総務費	教育費	土木費	その他(公債費、衛生費など)
183,485円	73,521円	44,702円	40,273円	126,117円

※令和8年3月31日現在の人口 58,018 人で計算

一般会計の歳出



Q. 歳入合計と歳出合計の差額は、何に使われるのですか？

A. 主に翌年度の事業に使われます。

Q. 民生費とはなんですか？

A. 市民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉や障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費です。

Q. 総務費とはなんですか？

A. 庁舎や財産の維持管理、戸籍の管理、市税の徴収などにかかる経費です。

特別会計

特別会計名	歳　入	歳　出
国民健康保険	61億1,486万円	60億1,004万円
後期高齢者医療	18億　965万円	18億　836万円
介護保険	58億5,038万円	56億7,380万円
介護サービス事業	2,659万円	2,429万円

水道事業会計

区　分	収　入	支　出
収益的収支	15億6,977万円	15億5,716万円
資本的収支	6億1,849万円	8億4,193万円

下水道事業会計

区　分	収　入	支　出
収益的収支	16億1,882万円	14億9,139万円
資本的収支	13億　672万円	16億6,401万円

令和７年度歳入歳出決算書は
市ホームページからご覧いただけます。

令和７年度決算における財政指標

財政力指数：0.70

市の財源にどれだけ余裕があるかを示す指標です。財政力指数が 1.0 を超えると、国からの普通交付税が不交付となります。

将来負担比率：36.0%

地方債残高や一部事務組合の負担金など、将来にわたった負担が予想される経費の割合を示す指標です。数値が低いほど、財源の用途が広がるため、柔軟な財政運営が可能となります。

経常収支比率：91.1%

財政構造の弾力性を示す指標です。数値が低いほど、経常的・固定的な経費に充てる財源が少ないため、柔軟な財政運営が可能となります。

実質公債費比率：7.4%

市の財政規模に対する借金返済額の割合を示す指標です。数値が低いほど、市の借金である地方債の償還に充てる財源が少ないため、柔軟な財政運営が可能となります。

◆問い合わせ＝㊍財政課（内線 3505）